

第78回 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2026年6月19日(金)

午前10時（受付開始：午前9時）

場 所

大阪市中央区北久宝寺町3丁目5番12号

御堂筋本町アーバンビル11階

一般社団法人鐵鋼會館 5号・6号会議室

目 次

● 第78回定時株主総会招集ご通知	2
● 株主総会参考書類	7
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 定款一部変更の件	
第3号議案 取締役(監査等委員である 取締役を除く。)5名選任の件	
第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	
第5号議案 補欠の監査等委員である 取締役1名選任の件	
● 事業報告	19
● 連結計算書類	38
● 監査報告書	40

議決権につきましては、インターネット又は同封の議決権行使書により事前に行使いただくことが可能です。

【議決権行使期限】

2026年6月18日(木)午後5時45分まで

※ご出席株主様へのお土産の配布を取りやめさせていただいております。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

社是

和を以て尊しと為す

和を乱さずに皆仲良くやるという意味でとらえず、和の心を持って話し合い、お互いの立場を尊重し協力してやっていこうという意味を明文化したものです。それぞれ異なる立場の人間がしっかりと個性ある意見を持ち、時にはぶつかり合い、時には協力し合い、困難に立ち向かってこそ、企業の更なる成長と発展に繋がると考えています。

グループ理念

安全安心で快適な「環境」と「信頼」をお届けする

クリエイトグループは、『安全安心で快適な「環境」と「信頼」をお届けする』ことをグループ理念としています。「環境」は製造・卸・加工・施工・運送全てのビジネス・機能を指し、「信頼」はお客様から評価される全ての商品・サービスの原点と考え、グループ全役職員が責任をもってつくりあげていきます。

グループビジョン

レガシーと変革スピリットを常に持ち続ける

クリエイトグループは、創業から1世紀に亘り真面目に柔軟性を持って事業を営んできました。その歴史の中で先人達が積み上げ、築き上げてきた、お客様との深い信頼関係と誠実な経営というレガシーを大切にしていきます。世の中は、時代とともに目まぐるしいスピードで変化していきますが、変化を恐れずこれから新しい分野に積極的に立ち向かい、企業価値の向上のために努力を惜しみません。

クリエイトグループは「レガシー＝過去を受け継ぐこと」と「変革スピリット＝変革への挑戦心」をグループビジョンとして追求していきます。

株 主 各 位

証券コード 3024

2026 年 6 月 4 日

大阪市西区阿波座 1 丁目 13 番 15 号

クリエイター株式会社

代表取締役社長 五十嵐 昭彦

第78回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第78回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイト
に電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト (<https://www.cr-net.co.jp/>)



当社ウェブサイトアクセスして、「IR情報」、「IRニュース」の順に選択のうえ、ご覧ください。

東証ウェブサイト（上場会社情報サービス）

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)



東証ウェブサイトアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦
覧書類／PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することが
できますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討くださいませ、5ページの「議決権行使
の方法についてのご案内」をご参照のうえ、2026年6月18日（木曜日）午後5時45分までに
議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月19日（金曜日） 午前10時 （受付開始：午前9時）

2. 場 所 大阪市中心区北久宝寺町3丁目5番12号
御堂筋本町アーバンビル11階
一般社団法人鉄鋼會館 5号・6号会議室
（末尾の「株主總會会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第78期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第78期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

4. その他招集にあたっての決定事項

- （1）議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- （2）インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。なお、インターネットによる方法で複数回行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。

(3) 書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第16条第2項の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

- ①主要な営業所及び工場
- ②会計監査人の状況
- ③会社の体制及び方針
- ④連結株主資本等変動計算書
- ⑤連結注記表
- ⑥貸借対照表
- ⑦損益計算書
- ⑧株主資本等変動計算書
- ⑨個別注記表
- ⑩連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
- ⑪会計監査人の監査報告書

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の場合には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
 - ◎当日、当社役員及び係員は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使の方法についてのご案内

議決権行使の方法は、以下の方法がございます。株主総会参考書類をご検討のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

1. 議決権の行使方法について

インターネットにて行使の場合



当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufig.jp/>) にアクセスいただき、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2026年6月18日(木曜日) 午後5時45分まで

詳細は、次ページ「インターネットによる議決権行使のご案内」をご覧ください。

書面にて行使の場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2026年6月18日(木曜日) 午後5時45分到着

株主総会にご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時 2026年6月19日(金曜日) 午前10時

2. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットによる方法で複数回行使された場合は、最後の行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権をご行使される場合は、**2026年6月18日（木曜日）午後5時45分までに**、パソコン、スマートフォンから当社の指定する議決権行使サイトにアクセスいただき、画面の案内に従ってご行使いただきますようお願い申し上げます。なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

QRコードを読み取る方法

スマートフォンでQRコードを読み取っていただくことで、ログインID・パスワードの入力が不要になります。

1. 同封の議決権行使書副票（右側）に記載された「ログイン用QRコード」を読み取ってください。



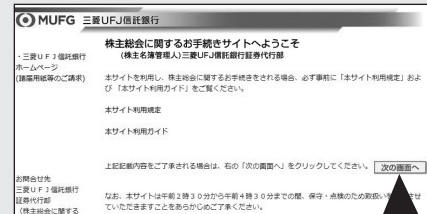
2. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

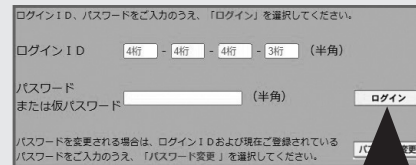
議決権行使サイト
(<https://evote.tr.mufg.jp/>)

1. パソコン、スマートフォンから、上記の議決権行使サイトにアクセスしてください。



「次の画面へ」をクリック

2. 同封の議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力ください。



入力後、「ログイン」をクリック

3. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使の場合の注意点

- (1) インターネットによる議決権行使は、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止します。
- (2) パソコン、スマートフォンによるインターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合があります。詳細につきましては、下記ヘルプデスクにお問い合わせください。
- (3) パソコン、スマートフォンによる、議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は、株主様のご負担となります。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部（ヘルプデスク）
☎ 0120-173-027（通話料無料） 受付時間 午前9時～午後9時

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。
期末配当に関する事項

第78期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式 1 株につき金26円 総額101,325,120円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年6月22日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

今後の事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）につきまして、事業目的の追加及び一部変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
（目的） 第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 各種パイプおよび継手の製造、販売ならびに加工 2. 各種ポンプ機械および工具の製造、販売ならびに加工 3. 計圧器、温度計、浄秤および各種計量器の製造、販売ならびに加工 4. 配管資材、土木資材および建築資材の販売 5. 洗面台、浴槽、トイレ、流し台、什器および家具等の住宅設備機器の販売 6. <u>家庭用空調機器その他の家庭用電気機械器具の販売</u> 7. 動産、自動車のリースおよびリース代行業 8. 福祉用具、介護用機器の販売、リース、レンタルおよび修理 9. 配管工事用付属品および配管用工具の製造および販売 10. 建物内外装工事および設備工事の設計、施工ならびに監理 11. 建築設計および内装装飾設計に関するコンサルタント業 12. コンピュータソフトウェアの開発および販売 13. 情報処理サービス業 14. 建築工事、土木工事、とび工事、電気工事、管工事の設計、施工ならびに監理 （新設） 15. 前各号に付随関連する一切の業務	（目的） 第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 各種パイプおよび継手の製造、販売ならびに加工 2. 各種ポンプ機械および工具の製造、販売ならびに加工 3. 計圧器、温度計、浄秤および各種計量器の製造、販売ならびに加工 4. 配管資材、土木資材および建築資材の販売 5. 洗面台、浴槽、トイレ、流し台等の住宅設備機器の販売 6. 空調機器その他の電気機械器具の販売 7. 動産、自動車のリースおよびリース代行業 8. 福祉用具、介護用機器の販売、リース、レンタルおよび修理 9. 配管工事用付属品および配管用工具の製造および販売 10. 建物内外装工事および設備工事の設計、施工ならびに監理 11. 建築設計および内装装飾設計に関するコンサルタント業 12. コンピュータソフトウェアの開発および販売 13. 情報処理サービス業 14. 建築工事、土木工事、とび工事、電気工事、管工事の設計、施工ならびに監理 15. <u>飲料、缶詰、乾物、レトルト食品、瓶詰食品の卸売及び販売</u> 16. <u>防災関連商品の卸売及び販売</u> 17. <u>機械工具及び機械器具の卸売及び販売</u> 18. <u>家具、什器、室内装飾品、事務用機器および建具の卸売及び販売</u> 19. <u>情報通信機器・ネットワーク機器の卸売及び販売、設置、保守</u> 20. 前各号に付随関連する一切の業務

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（5名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者の選定にあたっては、任意の指名・報酬委員会（委員の過半数は社外取締役）の諮問、答申を経ております。

また、本議案につきましては、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	当社における現在の地位及び 担当	出席状況
1	いがらし 五十嵐 あきひこ 昭彦 再任	代表取締役社長	取締役会 13回/13回（100%）
2	しばた まさる 柴田 勝 再任	専務取締役営業本部長 兼東日本支社長	取締役会 13回/13回（100%）
3	たきざわ こうじ 瀧澤 紘二 再任	取締役事業開発本部長	取締役会 10回/10回（100%）
4	やまだ とおる 山田 徹 新任	執行役員管理本部長 兼経理部長	-
5	かとう よしかず 加藤 喜和 新任	執行役員西日本支社長 兼関西ブロック長	-

候補者番号

1

いがらし あきひこ
五十嵐 昭彦

再任

生年月日

1973年9月21日生

所有する当社株式の数

19,900株

候補者番号

2

しばた まさる
柴田 勝

再任

生年月日

1963年12月17日生

所有する当社株式の数

22,800株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1996年 4 月 当社入社
2014年 4 月 当社営業企画部長
2017年 4 月 当社経理部長
2021年 4 月 当社管理副本部長 経理部長
2022年 4 月 当社管理本部長 総務部長
2022年 6 月 当社取締役管理本部長 総務部長
2023年11月 当社取締役管理本部長
2025年 6 月 当社常務取締役管理本部長 人事部長
2026年 4 月 当社代表取締役社長（現任）

■ 取締役候補者とした理由

五十嵐昭彦氏は、管理・企画部門において部長、管理本部長などの要職を歴任するとともに、代表取締役社長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者に指名いたしました。

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年 4 月 当社入社
1998年 4 月 当社名古屋営業部長
2004年 4 月 当社東海支店長
2010年 4 月 当社大阪支店長
2019年 4 月 当社東北支店長
2021年 4 月 当社営業副本部長 西日本支社長
2022年 4 月 当社営業副本部長
2022年 6 月 当社取締役営業副本部長
2024年 4 月 当社取締役 ガイドレ株式会社代表取締役社長
2025年 4 月 当社取締役営業本部管掌 ガイドレ株式会社代表取締役社長
2025年 6 月 当社常務取締役営業本部長 ガイドレ株式会社代表取締役社長
2026年 4 月 当社専務取締役営業本部長 東日本支社長（現任）

■ 取締役候補者とした理由

柴田勝氏は、営業部門において支店長、支社長など、また子会社において代表取締役などの要職を歴任するとともに、営業本部長としても経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者に指名いたしました。

候補者番号

3

たきざわ

瀧澤

こうじ

紘二

再任

生年月日

1976年7月20日生

所有する当社株式の数

3,800株

候補者番号

4

やまだ

山田

とおる

徹

新任

生年月日

1972年1月25日生

所有する当社株式の数

0株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1999年4月 当社入社
2019年4月 当社人事総務部長
2022年4月 当社人事部長
2024年4月 当社執行役員 人事部長
2025年6月 当社取締役営業推進部長
2026年4月 当社取締役事業開発本部長（現任）

■ 取締役候補者とした理由

瀧澤紘二氏は、人事・総務部門において部長を務めるとともに、子会社の取締役としても経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者に指名いたしました。

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1994年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）生野支店 入行
2019年4月 同行 岸和田支店長
2021年5月 同行 城東支店長
2023年11月 当社入社 総務部長
2025年4月 経理部長
2025年6月 執行役員 管理本部副本部長 経理部長
2026年4月 執行役員 管理本部長 経理部長（現任）

■ 取締役候補者とした理由

山田徹氏は、長年にわたる金融機関での勤務経験で培った幅広い知識を有しております。2023年からは当社管理部門において部長などの要職を歴任するとともに、子会社の取締役としても経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、新たに取締役候補者に指名いたしました。

候補者番号

5

かとう よしかず
加藤 喜和

新任

生年月日

1973年7月18日生

所有する当社株式の数

6,000株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1997年 4 月 当社入社
2013年 4 月 当社東海支店長
2019年 4 月 当社関西支店長
2025年 6 月 当社執行役員 西日本副支社長 関西支店長
2026年 4 月 当社執行役員 西日本支社長 関西ブロック長
(現任)

■ 取締役候補者とした理由

加藤喜和氏は、営業部門において支店長、支社長の要職を歴任するとともに、執行役員として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、新たに取締役候補者に指名いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、保険料は当社が全額負担しており、各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第 4 号議案 監査等委員である取締役 3 名選任の件

監査等委員である取締役全員（3 名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役 3 名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者の選定にあたっては、任意の指名・報酬委員会（委員の過半数は社外取締役）の諮問、答申を経ております。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。
監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	当社における地位及び担当	出席状況
1	みわひろし 三輪 宏 新任 社外 独立	社外取締役	取締役会 10回/10回（100%）
2	おおにし ゆき 大西 由紀 再任 社外 独立	社外取締役 監査等委員	取締役会 13回/13回（100%） 監査等委員会 13回/13回（100%）
3	くまもと のぶあき 隈元 暢昭 再任 社外 独立	社外取締役 監査等委員	取締役会 13回/13回（100%） 監査等委員会 13回/13回（100%）

（注）三輪宏氏は現在当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）であります。監査等委員である取締役としては新任候補者であります。

みわ ひろし
三輪 宏

新任

社外

独立

生年月日

1958年1月8日生

所有する当社株式の数

100株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 3 月 日本ペイント株式会社入社
2011年 4 月 同社執行役員 工業用塗料事業本部長
2013年 6 月 同社取締役上席執行役員 工業用塗料事業本部長
2015年 4 月 日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社 代表取締役社長 兼 日本ペイントホールディングス株式会社 常務執行役員
2018年 3 月 日本ペイントホールディングス株式会社 常勤監査役
2020年 1 月 日本ペイント株式会社 常勤監査役 兼 日本ペイントマテリアルズ株式会社 (旧ニッポトレーディング株式会社) 非常勤監査役
2021年10月 日本ペイントコーポレートソリューションズ株式会社 常勤監査役
2022年 1 月 日本ペイントマリン株式会社 非常勤監査役 兼 日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社 非常勤監査役
2025年 6 月 当社取締役 (現任)

社外取締役候補者とした理由及び選任された場合に果たすことが期待される役割の概要

三輪宏氏は、日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社代表取締役社長をはじめ、長年にわたり会社経営に携わり、経営者としての豊かな経験と高い見識を有しております。同氏が監査等委員である社外取締役として選任された場合には、独立した立場から取締役会の意思決定機能の強化及び業務執行に対して有意義な助言をいただくとともに、助言・監督に十分な役割を果たすことができるものと判断し、当社コーポレート・ガバナンス体制の充実、強化へ貢献いただくことを期待して選任をお願いするものであります。また、任意の委員会である指名・報酬委員会の委員として、当社の取締役候補者の選定や取締役の報酬に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ることに関与いただく予定です。

候補者番号

2

おおにし ゆ き
大西 由紀

再任

社外

独立

生年月日

1963年4月12日生

所有する当社株式の数

900株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年 3 月 有限会社シイ・エイ・ティ設立 代表取締役社長
1997年 4 月 株式会社シイ・エイ・ティ設立 代表取締役社長
2014年 3 月 ケーシーエスデータ株式会社と合併し、株式会社
KCSソリューションズ発足 代表取締役社長
2018年 6 月 同社顧問
2019年 4 月 天神橋税理士法人 経営主席コンサルタント（非
常勤）
2019年 6 月 株式会社ヒガシトゥエンティワン（現：株式会社
ヒガシホールディングス） 社外取締役（現任）
2020年 6 月 大研医器株式会社 社外監査役（現任）
2022年 2 月 シリコンスタジオ株式会社 社外監査役（現任）
2022年 6 月 当社取締役（監査等委員）（現任）

社外取締役候補者とした理由及び選任された場合に果たすことが期待される役割の概要

大西由紀氏は、起業した経営者としての豊かな経験と高い見識を有しております。同氏が監査等委員である社外取締役として選任された場合には、独立した立場から当社経営を適切に監査・監督いただくとともに、IT分野やダイバーシティ&インクルージョン、人材育成等を含む経営全般の視点から、経営方針・経営戦略などに対して有意義な助言をいただけると判断しており、当社コーポレート・ガバナンス体制の充実、強化へ貢献いただくことを期待して選任をお願いするものであります。また、任意の委員会である指名・報酬委員会の委員として、当社の取締役候補者の選定や取締役の報酬に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ることに引き続き関与いただく予定です。

候補者番号

3

くまもと のぶあき
隈元 暢昭

再任

社外

独立

生年月日

1978年3月4日生

所有する当社株式の数
500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2002年10月 さくら法律事務所 入所

2007年 9 月 さくら法律事務所パートナー弁護士（現任）

2020年 6 月 社会福祉法人光風会 理事（現任）

2024年 6 月 当社取締役（監査等委員）（現任）

社外取締役候補者とした理由及び選任された場合に果たすことが期待される役割の概要

隈元暢昭氏は、長年にわたる弁護士としての経歴を通じて培った法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有しております。同氏が監査等委員である社外取締役として選任された場合には、専門知識を活かし、独立した公正中立的な立場から取締役の職務執行の監査・監視とともに提言、助言をいただけるものと判断しており、当社コーポレート・ガバナンス体制の充実、強化へ貢献いただくことを期待して選任をお願いするものであります。また、任意の委員会である指名・報酬委員会の委員として、当社の取締役候補者の選定や取締役の報酬に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ることに引き続き関与いただく予定です。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により当社の監査等委員である社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

- (注)
1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 三輪宏氏、大西由紀氏及び隈元暢昭氏は、社外取締役候補者であります。
 3. 三輪宏氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての就任期間は、本株主総会の終結の時をもって1年となります。
 4. 大西由紀氏及び隈元暢昭氏は現在、当社の社外取締役（監査等委員）であります。社外取締役（監査等委員）としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって大西由紀氏は4年、隈元暢昭氏は2年となります。
 5. 当社は、大西由紀氏及び隈元暢昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、各氏の再任が承認された場合は、引き続き各氏を独立役員とする予定であります。
 6. 当社は、三輪宏氏が選任された場合は、同氏を東京証券取引所に対し、同取引所の定める独立役員として届け出る予定であります。
 7. 当社は、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、保険料は当社が全額負担しており、各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

ご参考：取締役のスキルについて（本総会において各候補者が選任された場合）

	氏 名	独立 社外	企業経営 業務執行	財務・会計 ファイナンス	法務 リスクマネジメント ガバナンス	営業・ マーケティング	人事・ 人材開発	サステナビ リティ	サプライチ ェーンマネ ジメント
取 締 役	五十嵐 昭彦		●	●	●		●		
	柴田 勝		●			●		●	●
	瀧澤 紘二		●				●	●	
	山田 徹		●	●	●				
	加藤 喜和		●			●			●
監 査 等 委 員	三輪 宏	●	●		●	●			●
	大西 由紀	●	●	●		●			●
	隈元 暢昭	●			●		●	●	

（注）上記一覧表は、各人の有する全ての知識・経験・能力等を表すものではありません。

第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者の選定にあたっては、任意の指名・報酬委員会（委員の過半数は社外取締役）の諮問、答申を経ております。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

や ま だ か ず ひ こ
山 田 一 彦

生年月日

1944年4月13日生

所有する当社株式の数

16,600株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1963年 4 月 大阪国税局入管

1996年 7 月 和田山税務署長

2000年 7 月 大阪国税局調査第一部次長

2001年 7 月 東税務署長

2002年 8 月 山田一彦税理士事務所税理士（現任）

2006年 6 月 日本ケミカルリサーチ株式会社（現：JCRファーマ株式会社）
社外監査役

2009年 6 月 当社監査役

2016年 6 月 当社取締役（監査等委員）（現任）

■ 補欠の社外取締役候補者とした理由及び選任された場合に果たすことが期待される役割の概要

山田一彦氏は、長年にわたる税理士としての経歴を通じて培った税務の専門家としての豊富な経験・見識を有しております。同氏が社外取締役として選任された場合には、専門知識を活かし、公正中立な立場から取締役の監視とともに提言、助言をいただくことを期待して選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により当社の監査等委員である社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 山田一彦氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 山田一彦氏は現在、当社の社外取締役（監査等委員）であります。社外取締役（監査等委員）としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって10年となります。
4. 当社は補欠の監査等委員である取締役候補者山田一彦氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、同氏を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出る予定であります。
5. 当社は、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、保険料は当社が全額負担しており、山田一彦氏が監査等委員である取締役に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

以 上

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、日中関係の緊迫化による訪日外国人客の減少や輸出入への影響が足元の景気下押し要因となったほか、中東情勢の悪化等により原油価格の上昇や為替の不安定化を招いており、今まさに先行きの不透明感が極めて強い状況に直面しております。

建設・物流業界におきましては、「2024年問題」に端を発した人手不足の深刻化や長時間労働是正への対応が求められるなか、3月の新設住宅着工戸数が前年同月比29.3%減となり、5か月連続で減少する等、依然として厳しい経営環境が続いております。しかしながら、中長期的には、深刻な労働力不足を背景とした建設現場の省力化施工へのニーズに加え、都市部の再開発やマンション・ビルの老朽化に伴う建替え需要の拡大、さらには環境配慮型リフォーム（ストック市場）の活性化等、新たな社会課題解決に直結する市場機会の拡大も見込まれております。

このような環境下、当社グループは中期経営計画「Vision 110」の2年目として、収益性の向上と事業基盤の強化を重点課題に掲げ、戦略を推進してまいりました。具体的には、キャッシュ・アロケーションの最適化、製造子会社ダイドレ株式会社との連携による高付加価値製品の販売基盤確立、配送網の再編を通じた物流効率化、そして次世代経営人財の育成を中心とした人的資本への投資に注力いたしました。

「Vision110」

1) 財務・資本戦略

キャッシュ・フローを「中計の戦略投資」「次世代に向けた成長投資」「株主還元」と明確化し、キャッシュ・アロケーションの最適化を図ります。

2) 顧客の視点

グループ各社の重点戦略とシナジー効果を図り、次の成長ステージに向け、市場拡大とニーズが高まる分野への販売基盤を確立します。

3) 業務プロセスの視点

物流を強みとする差別化戦略で業界「No.1 物流」を目指します。

4) 組織・人財・教育の視点

人財を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すため、人財育成・能力開発と環境整備を促進し、コーポレートガバナンスの強化により企業価値の向上に努めます。

この結果、連結売上高は37,323百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は823百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は786百万円（前年同期比5.5%増）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する当期純利益は、加古川営業所において減損損失134百万円を特別損失として計上したこと等により、364百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

〔管工機材〕

当セグメントの売上高は36,933百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は696百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

〔施工関連〕

当セグメントの売上高は110百万円（前年同期比7.6%減）となりました。この要因は、施工関連の関係会社の受注請負基準の見直しに伴う受注額の減少によるものです。結果、セグメント損失（営業損失）は9百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

〔物流関連〕

当セグメントの売上高は278百万円（前年同期比18.2%減）、セグメント利益（営業利益）は136百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

管工機材の商品区分別状況は、次のとおりです。

〔排水・汚水関連商品〕

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の排水・雨水配管・通気配管に使用される商品等で構成されています。

主力製品である排水集合管及び耐火二層管は、資材価格の高騰や深刻な人手不足による工期遅延の影響から、首都圏を中心とした集合住宅の新設着工数が減少したことで、年間を通じて苦戦を強いられました。法改正後の反動減もあり外部環境は極めて厳しい状況にありましたが、たゆまぬ販路確保に努めたことで、通期では一定の荷動きを維持するに至りました。

その結果、当商品群の売上高は7,140百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

〔給湯・給水関連商品〕

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の給湯・給水・ガス・空調冷媒配管に使用される商品等で構成されています。

銅管類（空調冷媒配管含む）においては、価格改定前の仮需やスポット案件の受注により、前年を上回る実績となりました。一方で、鋼管及びステンレス材は採用案件の端境期にあたり需要が低迷し前年を下回る結果となり、商品群全体としては前年の水準に届きませんでした。

その結果、当商品群の売上高は8,731百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

〔化成商品〕

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校・土木案件等の排水・雨水配管・上下水配管に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手等で構成されています。

新設住宅の着工戸数が減少した影響はありましたが、市場ニーズに応じた拡販に努めた結果、塩ビマス製品の販売は前年比微増となり、その他の塩ビ製パイプと継手に関しては、当社の物流機能への評価が高まり、販売は前年を上回る結果となりました。

その結果、当商品群の売上高は11,533百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

〔その他〕

当商品群は、上記以外の管材類・プレハブ加工管・副資材や住宅設備機器類等で構成されています。

期を通じて全商品群で販売が堅調に推移しました。特にエアコンを中心とした住宅設備機器類において、需要動向に合わせた的確な在庫整備が功を奏し、売上を大きく牽引いたしました。また、公共工事やマンション建設向けのダクトやフレキシブルジョイント等の受注も重なり、販売は前年を大幅に上回りました。

その結果、当商品群の売上高は9,527百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

（2）設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は139百万円となりました。その主な内容は、フリエイト株式会社の建物設備投資（33百万円）、倉庫設備投資（21百万円）、ソフトウェア投資（12百万円）、及びダイドレ株式会社の加工設備投資（39百万円）によるものです。

（3）資金調達の状況

当連結会計年度においては、特記すべき資金調達を行っておりません。

（4）対処すべき課題

1) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資やインバウンド需要に支えられ緩やかな回復基調で推移したものの、原材料価格の高騰や深刻な人手不足、継続的な物価上昇が個人消費や企業収益を強く圧迫いたしました。景況感は依然として停滞感が拭えず、予断を許さない状況が続いております。

住宅・建設業界におきましては、建設コストの上昇を背景とした新設住宅着工戸数の減少に加え、深刻な人手不足が一段と進展しております。広範な産業で賃上げ機運が高まる一方、建設・物流現場における労務コストの上昇を適正に価格転嫁することは極めて困難な課題となっております。資材価格の高止まりに伴うプロジェクトの中止や延期も相次いでおり、販売価格の上昇が表面上の売上高を押し上げる一方で、実需に基づく販売数量は減少傾向に転じるなど、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しい局面にあります。

特に、昨今の緊迫する中東情勢はエネルギー価格の不安定化を招き、石油化学系資材や住宅設備機器の価格高騰に拍車をかけております。これらに伴う受注制限や供給遅延のリスクは、単なるコスト増の枠を超え、サプライチェーン全体の機能不全を引き起こしかねない未曾有の危機として認識しております。

2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、2024年度から2026年度を最終年度とする中期経営計画「Vision 110」において、以下のビジョンを掲げて取り組んでおります。

現状、中東情勢の悪化による外部環境の急変により、商品の受注・供給が不安定な状態にあり、中計の最終目標となる2026年度（2027年3月期）業績予想を合理的に算出することが極めて困難な状況にあります。

このような事態に対し、当社グループは中計「Vision 110」の最終年度として、2026年1月に迎えた創業110周年を「110年目の新創業」と位置づけ、新体制のもと、以下の重点施策に注力してまいります。

<重点戦略>

1) 「供給責任」の完遂と信頼の構築

資材の受注制限が広がる困難な状況下において、商社としてメーカー各社との連携をより緊密に図るとともに、得意先一人ひとりと真摯にコミュニケーションを重ね、情報の透明性を高めることで「供給責任」を全ういたします。いかなる環境変化においても、お客様の現場を止めないためのベストパートナーであり続けることに注力いたします。

2) 「両利きの経営」と材工受注の拡大

既存事業での安定供給を徹底（知の深化）するとともに、販売と施工を一体化させた「材工受注体制」を確立いたします。提供価値を「モノ」から「コト」へとシフトさせ、再開発や建替え需要等の成長領域（知の探索）における競争優位性を構築いたします。

3) 「自律と変革」を尊ぶ企業文化の醸成

人事評価制度の刷新や次世代経営人財の育成を通じ、社員一人ひとりが自律的に考え、誠実に行動し、変革に挑み続けることのできる企業文化を定着させ、変化に強い組織へと進化してまいります。

中期経営計画「Vision 110」

<中計ビジョン>

- ① 2026年1月に創業110周年を迎え、節目となる中計最終年度の2026年度に初の営業利益10億円をグループあげて達成する。
- ② 企業価値の向上、持続的な成長に向けて、次の成長ステージのための基盤づくりをする。

<経営目標>

連結経営目標

	2025年3月期実績	2026年3月期実績	2027年3月期 中計最終年度予想
売上高	36,550百万円	37,323百万円	未定
営業利益	758百万円	823百万円	未定
ROE	9.5%	6.7%	-
自己資本比率	30.7%	30.4%	-
配当性向	30.5%	42.7%	30%を基準とする基本方針

<Vision 110の基本戦略の概要と進捗状況>

① 財務・資本戦略

当期（2026年3月期）実績においては、自己資本比率30.4%を維持し、安定的な財務基盤を確保いたしました。中計最終年度（2027年3月期）の業績予想につきましては、外部環境の急変により算定が困難な状況にありますが、株主還元については、連結配当性向30%を基準とする基本方針を堅持し、安定的な還元を継続してまいります。

なお、業績予想は算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

② 営業・製販戦略

既存ビジネスに加え、次の成長ステージに向けた市場拡大とニーズが高まる分野への販売基盤を確立させてまいります。

2025年2月に工事種類19業種の建設業許可を取得したことから、工事を付加した材工受注の強化を促進します。建設業子会社グリテックとの合併（2026年4月20日公表）により経営資源の集約を図り、大阪・東京での営業展開を通じてシナジー効果を創出します。単なる「モノ（商品販売）」から「工（施工機能）」を組み合わせ、お客様の抱える人手不足や工期短縮といった課題を解決する「材工を融合させたソリューション提供（コト）型」へのシフトを加速させます。

さらに製造部門子会社のガイドレでは、独自のモノづくり機能を進化させていきます。その施策として、ステンレス、軟鋼、チタン、銅合金等、幅広い材質に対応可能な3Dプリンターを導入しました。先端技術を活用し、高付加価値な自社商品の開発を推進することで、独自の市場優位性を構築してまいります。

なお、太陽光・蓄電池等のサステナブル商材については、市場環境の激化により極めて厳しい状況にあるため、今後は顧客ニーズをさらに深掘りし、メーカーとの協業を強化して新分野の探索を進めてまいります。

③ 物流戦略

戦略投資の第一弾として、2024年9月に約2,500坪の東海配送センターを稼働させました。お客様からの多様な物流ニーズへの対応や、戦略商材の集中購買時の保管倉庫として活用しております。今後は首都圏においても、東京配送センター及び各営業所倉庫のキャパシティ超過や老朽化、安全対策等の課題解消に加え、シェア拡大が期待できる主要得意先へのアクセスに適したエリアでのセンター増設を構想しております。

営業拠点の拡張移転については、中計期間内に段階的に実施しており、2025年5月に郡山営業所、同年11月に多摩営業所（旧八王子営業所）を開設いたしました。今後も物流ネットワークの最適化に向けた投資を惜しまず、供給難やコスト増のリスクが懸念される不透明な時代において「必要なものを確実に届ける」強靱な供給網を確立し、他社との圧倒的な差別化を図ります。

④ 人的資本経営・人事戦略

人財を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すため、人財育成・能力開発と環境整備を推進しております。グループ全体での企業価値向上を目指し、統一した教育プログラム及び人事評価制度の整備に注力しております。

教育体制については、リスキリングを推進する階層別研修に加え、社外研修への自発的な受講も軌道に乗っております。また、次世代経営を担うエグゼクティブ人財の育成制度では、これまでに2代の卒業生を輩出いたしました。

評価制度においては、目標設定（社内KPI）や職位ごとのコンピテンシー（行動特性）を整備し、短期的思考から脱却する制度設計に取り組んでおります。

人事制度については、タレントマネジメントシステムを活用してキャリアを可視化し、最適な配置を行うとともに、「人財ポートフォリオ」を把握することで経営戦略と連動した人財マネジメントを目指しております。

⑤ コーポレートガバナンスの強化

持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、コーポレートガバナンス・コードの各原則の実行を自律的に進め、企業としての“強み”へと昇華させます。2024年度より、中長期のインセンティブを付与する業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット：PSU）を導入いたしました。取締役は経営戦略に資する戦略テーマをKPIとして設定し、株主目線での経営を促進しております。

⑥ サステナビリティ経営の推進

当社グループは、「SDGs」への取り組みを通じて、サステナビリティに貢献することを基本方針として取り組んでいます。人事部内に設置された「サステナビリティ推進課」が、環境・社会・ガバナンスのテーマについて17の活動項目とKPIを設定して、グループ全体の取り組みを主導、旗振りを推進しています。

2025年度は、サステナビリティ知識を向上させるため、社内で知識習得研修を実施、そこから派生したメンバーで事業継続の課題解決MTGを継続実施し、年齢、職位別などでワークショップを開催、そこから抽出された組織課題に対し、事業継続に資する具体的な改善策を設定・実行する取り組みを開始しております。

なお、当社グループは、将来の持続的な成長のために「人的資本」や「物流再編」といった次の成長ステージのための基盤への投資を緩めず実行していくため、2027年4月からスタートする「新中期経営計画」の策定を開始しました。

不透明な時代にあっても、「安全安心で快適な『環境』と『信頼』をお届けする」の理念のもと、110年にわたり積み上げてきた「レガシー」を大切にしながら、新たな時代を切り拓く「変革スピリット」を常に持ち続け、社会から真に必要なとされる企業グループであり続けるべく、経営を実践してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 75 期 (2023年 3 月期)	第 76 期 (2024年 3 月期)	第 77 期 (2025年 3 月期)	第78期 (当連結会計年度) (2026年 3 月期)
売 上 高 (百万円)	34,881	35,860	36,550	37,323
経 常 利 益 (百万円)	676	410	744	786
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	419	143	486	364
1 株当たり当期純利益	106円60銭	36円79銭	124円44銭	93円71銭
総 資 産 (百万円)	17,145	16,981	17,365	18,311
純 資 産 (百万円)	4,830	4,915	5,325	5,569
(自 己 資 本 比 率 %)	(28.2)	(28.9)	(30.7)	(30.4)

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ダ イ ド レ 株 式 会 社	49,680 ^{千円}	100.0 [%]	排水継手、器具等の製造
ダイポリシステム株式会社	30,000	100.0 (100.0)	配管資材の組立加工及び加工製品の販売
ク リ テ ッ ク 株 式 会 社	50,000	100.0	電気、土木、管工事の請負、設計、施工、監理
株 式 会 社 ハ ネ イ シ	10,000	100.0	運送業

(注) 議決権比率欄の（ ）内は、間接所有割合（内数）であります。

(7) 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

パイプ、継手、バルブ等の管工機材商品の販売を行っております。主な取扱商品は以下のとおりであります。

品 目	主 要 商 品
排 水 ・ 汚 水 関 連 商 品	ねじ込み式排水管継手（ドレネージ継手）、排水用各種器具（排水器具、防水継手、ルーフドレン等）、マンホールカバー、排水鋼管用可とう継手（MD継手）、排水用鋳鉄管、排水集合管、耐火二層管
給 湯 ・ 給 水 関 連 商 品	鋼管、被覆鋼管、鋼管用継手、溶接継手、ステンレス管及び継手、銅管及び継手、樹脂管及び継手、給水装置
化 成 商 品	ビニルパイプ及び継手、塩ビ製小口径排水マス、雨水マス、雨水貯留槽
そ の 他	空調用ダクト、通気弁、各種バルブ、フレキシブル継手、住宅設備機器類（エアコン、換気扇、衛生陶器、バス、キッチン等）、計器類、介護用各種器具、配管関連機材、ポンプ類、タンク類、その他

(8) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
591 [30] 名	9名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(9) 主要な借入先 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	120,000 ^{千円}
株式会社関西みらい銀行	101,672
株式会社りそな銀行	73,386
株式会社商工組合中央金庫	68,150
株式会社三井住友銀行	45,000

2. 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数12,000,000株
- (2) 発行済株式の総数3,969,000株（自己株式 71,880株を含む。）
- (3) 株主数7,458名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
クリエイト取引先持株会	782千株	20.07%
福井道夫	386	9.91
クリエイト従業員持株会	329	8.44
福井珠樹	276	7.10
吉成隆則	81	2.08
岡部バルブ工業株式会社	75	1.94
新東鑄造株式会社	62	1.60
高木敏幸	61	1.58
坂口明	46	1.19
宇山泰宏	36	0.93

（注） 当社は、自己株式71,880株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

・取締役、その他の役員に交付した株式の区分別合計

区分	株式数	交付対象者数
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	15,000株	4名

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2026年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	吉 成 隆 則	クリテック株式会社代表取締役社長
常 務 取 締 役	柴 田 勝	営業本部長 ガイドレ株式会社代表取締役社長
常 務 取 締 役	五十嵐 昭 彦	管理本部長 人事部長
取 締 役	瀧 澤 紘 二	営業推進部長
取 締 役	三 輪 宏	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	山 田 一 彦	山田一彦税理士事務所税理士
取 締 役 (監 査 等 委 員)	大 西 由 紀	株式会社ヒガシホールディングス社外取締役監査委員 大研医器株式会社社外監査役 シリコンスタジオ株式会社社外監査役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	隈 元 暢 昭	さくら法律事務所パートナー弁護士 社会福祉法人光風会理事

- (注) 1. 取締役三輪宏氏、山田一彦氏、大西由紀氏及び隈元暢昭氏は社外取締役であります。
2. 監査等委員山田一彦氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当事業年度中の役員の異動は次のとおりであります。
- ①取締役宇山泰宏氏は、2025年6月20日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
- ②取締役瀧澤紘二氏及び三輪宏氏は、2025年6月20日開催の第77回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
4. 取締役三輪宏氏、山田一彦氏、大西由紀氏及び隈元暢昭氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして、監査等委員会事務局を設置し、重要会議等の情報収集を行うほか、内部統制システムを通じた組織的監査を実施することにより監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、取締役（業務執行取締役を除く）の責任について、善意かつ重過失のないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨定めておりますが、現時点では取締役（業務執行取締役を除く）との間に責任限定契約を締結しておりません。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された賠償責任請求にかかる訴訟費用及び損害賠償等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

(4) 当事業年度に係る取締役の報酬等

① 基本方針

当社グループの持続的成長及び中長期の企業価値向上への貢献意欲を一層高め、業務執行の監督・監査によるコーポレート・ガバナンス向上を担う優秀な人材を確保することを目的とし、当社役員に求められる役割と責務に見合った報酬水準並びに報酬体系とする。

② 報酬の構成

金銭で支払う固定報酬（月例報酬）と業績連動報酬（賞与及び株式報酬（PSU））の他、譲渡制限付株式報酬（RS）によって構成しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬は、独立性の観点から原則金銭で支払う固定報酬のみとしております。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は以下のとおりです。

なお、当社は当該方針について、報酬の決定に係るプロセスの透明性を図るため、過半数の社外取締役で構成される任意の指名・報酬委員会の諮問、答申を踏まえて取締役会の決議により定めております。

イ) 固定報酬

(基本報酬)

当社と同等規模の主要企業における役員報酬水準を参考として各役位に対する基準額を定めております。

ロ) 業績連動報酬

(賞与)

・算定の基礎として選定した業績指標の内容及び算定方法

短期的な業績達成へのインセンティブを高め、企業価値向上に資することを目的として、役位に応じたポイントに、当期連結上の売上高と、経常利益又は税金等調整前当期純利益のいずれか低い実績値の達成状況に応じて、変動幅 0 %～200 %の範囲で評価し、賞与ポイント単価を乗じて報酬額を決定します。なお、業績指標が一定の水準を下回る場合は不支給とし、業績との連動性を持つ報酬とします。

賞与は、以下の算定式に基づき支給します。

<算定式>

賞与＝役位別賞与ポイント×賞与評価係数×賞与ポイント単価

2026年3月期の賞与算定に用いる役位別賞与ポイント、賞与評価係数、ポイント単価は次のとおりとします。

<役位別賞与ポイント>

役位	賞与ポイント
代表取締役会長	900
代表取締役社長	900
副社長	630
専務取締役	540
常務取締役	450
取締役	360

＜賞与評価係数＞

		連結経常利益、連結税金等調整前当期純利益のいずれか低い実績値						
		6 億円未満	6 億円以上 7 億円未満	7 億円以上 8 億円未満	8 億円以上 9 億円未満	9 億円以上 10 億円未満	10 億円以上 11 億円未満	11 億円以上
連結 売上 高	355 億円未満	0 %	0%	30%	40%	60%	70%	90%
	355 億円以上 362 億円未満	0 %	0%	50%	60%	80%	90%	110%
	362 億円以上 369 億円未満	0 %	10%	100%	110%	130%	140%	160%
	369 億円以上 376 億円未満	0 %	20%	110%	120%	140%	150%	170%
	376 億円以上 383 億円未満	0 %	30%	120%	130%	150%	160%	180%
	383 億円以上 390 億円未満	0 %	40%	130%	140%	160%	170%	190%
	390 億円以上	0 %	50%	140%	150%	170%	180%	200%

＜賞与ポイント単価＞

10,000円

＜支給時期又は条件＞

支給時期は、株主総会終了後とし、上記算定式に基づいて計算された額を取締役会の決により、速やかに支給します。

・当該業績指標を選定した理由

短期的な業績達成へのインセンティブを高め、企業価値向上に資することを目的として当期連結上の売上高と、経常利益又は税金等調整前当期純利益のいずれか低い実績値を指標としています。

・業績指標の実績

当期（2026年3月期）連結上の売上高は37,323百万円、経常利益は786百万円、税金等調整前当期純利益は651百万円で、いずれか低い実績値としては651百万円となりました。

（株式報酬（PSU））

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）（以下「対象取締役」といいます。）に、企業価値の向上を図るインセンティブを付与することと、株主様と一層の価値共有を進めることを目的に制度化したものです。対象取締役に対し、当社取締役会が定める期間（以下

「評価期間」といいます。)における数値目標を当社取締役会にて予め設定し、当該数値目標の達成割合に応じて算定される数の当社普通株式を、対象取締役の報酬等として付与します。

・算定の基礎として選定した業績指標の内容及び算定方法

本制度における各対象取締役に割り当てる株式の数は、以下の算定式に従って算定いたします。

本交付株式数 = 基準交付株式数 (③) × 業績目標達成度 (⑥) × 役務提供期間比率 (⑦)

③基準交付株式数

本株式の割当数の計算の基準となる基準交付株式数（1年あたり）は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会の決議により定めるものとします。

⑥業績目標達成度

評価起案における評価指標は、共通指標として資本効率に関する指標（ROE）、株価に関する指標（PBR）、安全性に関する指標（自己資本比率）、対象者の個人別指標として、取締役会の実効性向上、中期経営計画の実行と成果、後継者の選定及び育成、従業員の満足度の向上とし、業績目標達成度は、評価期間における業績予想の達成割合等に応じて、0%～200%の範囲で、取締役会において決定するものとします。

⑦役務提供期間比率

在任月数を評価期間の月数で除した比率とします。

また、対象取締役が死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由がある場合には、必要に応じて、当社の取締役会において合理的に定める時期において、合理的に調整を行った数の株式を交付し、又は、当該交付に代えて、当該株式等に相当する額として当社の取締役会が合理的に算定する額の金銭を支給することができるものとします。なお、対象取締役は、所定の非違行為等がある場合には、当社株式の交付を受ける権利を喪失します。

・当該業績指標を選定した理由

中期経営計画において主要数値目標として設定するなど当社が最も重視している指標であるとともに、当該事業年度の業績を判断するうえで客観的な指標であると考えられるためです。

・業績指標の実績

当期におけるROEは6.7%、PBRは0.80倍、自己資本比率は30.4%となりました。

ハ) 譲渡制限付株式報酬 (RS)

中長期的企業価値の持続的向上を図るインセンティブを付与することと、株主様と一層の共有化を進めることを目的に制度化したものです。役員株式報酬は、株主総会前日の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値を基礎とし、役位に応じて定められた割当株数を乗じた金銭債権付与額を、総会後に任意の指名・報酬委員会の諮問、答申を踏まえて取締役会の決議により定め、諸手続きを経て実施することとしております。金銭債権付与額の支給日から取締役を退任するまでの間、本株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができません。取締役在任中に不祥事、その他承認を得ず競合他社に移籍した場合等において、当社は本株式の全部又は一部を当然に無償で取得します。

(注) 役員退職慰労金制度は2008年6月に廃止しており、役員に対し退職慰労金は支給しません。ただし、制度廃止前に確定した退職慰労金は、当該役員退職時に支給されます。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、決定方針に沿った算定表を用いて作成した原案について過半数の社外取締役で構成される任意の指名・報酬委員会の諮問・答申を受けており、取締役会にてその整合性を確認したうえで決議していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり相当であると判断しております。

⑤ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定します。

対象者	報酬等の種類	限度額	株主総会決議	当該決議時点の員数
取締役 (監査等委員を除く)	金銭による報酬	年額300百万円以内	2016年6月24日開催の第68回定時株主総会	6名
	株式報酬 (RS)	年額30百万円以内 (30,000株以内)	2020年6月19日開催の第72回定時株主総会	5名
	株式報酬 (PSU)	年額40百万円以内 (30,000株以内) 3年分累計120百万円以内 (90,000株以内)	2024年6月21日開催の第76回定時株主総会	4名
取締役 (監査等委員)	金銭による報酬	年額60百万円以内	2016年6月24日開催の第68回定時株主総会	3名

⑥ 取締役の報酬等の総額

(単位：千円)

区分	報酬等の 総額	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数
		金銭報酬		非金銭報酬等		
		固定報酬	業績連動報酬等		譲渡制限付 株式報酬 (RS)	
		基本報酬	賞与	株式報酬 (PSU)		
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	113,025 (6,300)	90,378 (6,300)	4,320 (－)	2,996 (－)	15,331 (－)	6名 (1名)
社外取締役（監査等委員）	16,800	16,800	－	－	－	3名
合計	129,825	107,178	4,320	2,996	15,331	9名

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

山田一彦氏の重要な兼職先である山田一彦税理士事務所と当社の間には特別な関係はありません。

大西由紀氏の重要な兼職先である株式会社ヒガシホールディングス、大研医器株式会社及びシリコンスタジオ株式会社と当社の間には特別な関係はありません。

隈元暢昭氏の重要な兼職先であるさくら法律事務所及び社会福祉法人光風会と当社の間には特別な関係はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況、発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	三 輪 宏	社外取締役就任後開催の取締役会10回のうち10回に出席いたしました。主に企業経営者としての豊富な経験、幅広い見識から、公正中立な立場で取締役の監視とともに助言、提言を行うなど、社外取締役に期待される役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	山 田 一 彦	当期開催の取締役会13回の全て、当期開催の監査等委員会13回の全て、また、当期開催の任意の指名・報酬委員会5回の全てに出席いたしました。主に税理士としての専門的見地や豊富な経験、幅広い見識から、公正中立な立場で取締役の監視とともに助言、提言を行うなど、社外取締役に期待される役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	大 西 由 紀	当期開催の取締役会13回の全て、当期開催の監査等委員会13回の全て、また、当期開催の任意の指名・報酬委員会5回の全てに出席いたしました。主に起業した経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づいて、公正中立な立場で取締役の監視とともに助言、提言を行うなど、社外取締役に期待される役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	隈 元 暢 昭	当期開催の取締役会13回の全て、当期開催の監査等委員会13回の全て、また、当期開催の任意の指名・報酬委員会5回の全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地や豊富な経験、幅広い見識から、公正中立な立場で取締役の監視とともに助言、提言を行うなど、社外取締役に期待される役割を果たしております。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,061,349	流動負債	11,199,465
現金及び預金	1,733,256	支払手形及び買掛金	3,559,471
受取手形及び売掛金	4,864,774	電子記録債務	6,109,266
電子記録債権	3,632,230	1年内返済予定の長期借入金	271,046
棚卸資産	3,601,957	リース債務	55,880
その他	270,320	未払法人税等	162,539
貸倒引当金	△41,190	賞与引当金	283,254
固定資産	4,250,235	役員賞与引当金	7,795
有形固定資産	2,244,074	その他	750,212
建物及び構築物	412,016	固定負債	1,542,181
機械装置及び運搬具	14,444	長期借入金	193,922
リース資産	214,630	リース債務	180,877
土地	1,565,482	役員退職慰労引当金	28,471
その他	37,500	株式報酬引当金	9,525
無形固定資産	118,383	資産除去債務	44,917
リース資産	4,580	役員退職慰労未払金	58,300
のれん	66,128	退職給付に係る負債	824,079
その他	47,674	その他	202,089
投資その他の資産	1,887,778	負債合計	12,741,646
投資有価証券	204,962	(純資産の部)	
破産更生債権等	82,042	株主資本	5,406,237
繰延税金資産	467,619	資本金	646,494
その他	1,257,096	資本剰余金	812,880
貸倒引当金	△123,942	利益剰余金	4,010,874
		自己株式	△64,011
		その他の包括利益累計額	163,701
		その他有価証券評価差額金	93,677
		繰延ヘッジ損益	16,390
		退職給付に係る調整累計額	53,633
		純資産合計	5,569,938
資産合計	18,311,585	負債・純資産合計	18,311,585

連結損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		37,323,461
売上原価		30,817,583
売上総利益		6,505,878
販売費及び一般管理費		5,682,412
営業利益		823,466
営業外収益		
受取利息	2,090	
受取配当金	5,401	
不動産賃貸料	30,211	
固定資産売却益	1,412	
その他	23,885	63,002
営業外費用		
支払利息	16,941	
手形売却損	40,775	
不動産賃貸原価	11,309	
その他	31,344	100,371
経常利益		786,097
特別損失		
減損損失	134,146	134,146
税金等調整前当期純利益		651,951
法人税、住民税及び事業税		252,288
法人税等調整額		34,886
当期純利益		364,777
親会社株主に帰属する当期純利益		364,777

監査等委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第78期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容及びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月25日

クリエイト株式会社 監査等委員会

監査等委員	山	田	一	彦	㊞
監査等委員	大	西	由	紀	㊞
監査等委員	隈	元	暢	昭	㊞

- (注) 監査等委員山田一彦、大西由紀及び隈元暢昭は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

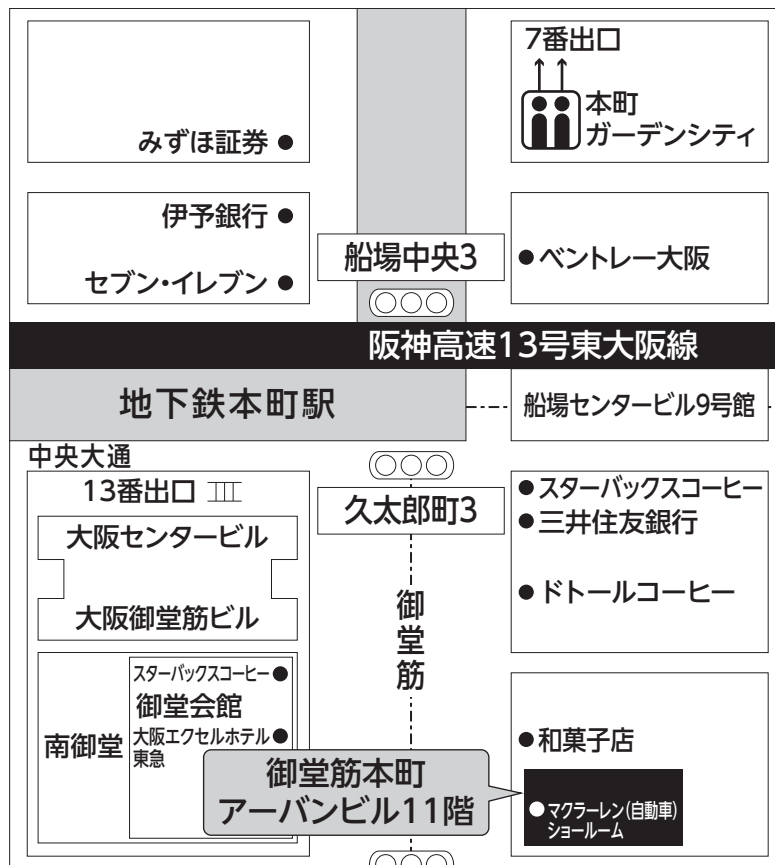
以 上

株主総会会場ご案内図

一般社団法人鐵鋼會館 5号・6号会議室

所在地：大阪市中央区北久宝寺町3丁目5番12号 御堂筋本町アーバンビル11階

電話06-6227-8221



○地下鉄御堂筋線・中央線 本町駅（13番出口）から徒歩約5分です。車椅子をご利用の株主様は、御堂筋線本町駅（7番出口）から本町ガーデンシティのエレベーターにて地上にお上がりください。

○なお、駐車場のご用意はいたしておりませんので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。

※株主総会の円滑な運営や、株主様間の公平性を勘案し、ご出席株主様へのお土産の配布は行っておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

※当日、当社役員及び係員は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

※ご来場にあたり、車椅子のサポート、座席やお手洗いへの誘導、受付の筆談サポート等が必要な場合には、事前にご連絡をお願い申し上げます。